平成27年2月
財　政　部

平成27年度　日立市予算の概要

1 総 括

(1)予算の概要について　(P. 2～3)

(2)全会計予算額　(P. 4)

(3)一般会計　歳入予算　(P. 5～7)

(4)一般会計　歳出予算(目的別)　(P. 8)

(5)一般会計　歳出予算(性質別)　(P. 9)

(6)一般会計予算(継続費)　(P. 10)

(7)一般会計予算(債務負担行為)　(P. 11)

(8)一般会計予算(地方債)　(P. 12～13)

(9)人口問題対策事業一覧　(P. 14～15)

2 主要事業の概要

(1)一般会計　(P. 16～25)

(2)特別会計　(P. 26～30)

平成 27 年度　日立市予算の概要について

※本資料は、表示単位未満を四捨五入しているため、合算額等が合わない場合がある。

１．平成 27 年度予算の特徴点

（１）平成 27 年度は、総合計画が 4 年目を迎えることを踏まえ、引き続き前期基本計画に位置付けた事業の着実な推進を図ることを基本とし、市民生活の安全・安心を支える地域医療体制の確保、新交通導入などの将来を見据えた都市基盤の整備のほか、新庁舎建設事業や運動公園新中央体育館（池の川さくらアリーナ）建設事業などの震災復興関連事業に重点を置いて予算配分を行った。

（平成 27 年度の主な事業については、次ページ参照）

（２）また、国が昨年末に閣議決定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、日立市が直面している人口減少問題等に対応するため、まち・ひと・しごとの創生とその好循環の確立を目指し、定住促進や子育て支援、雇用創出などの事業について、平成 26 年度補正予算と合わせて約 5 億円の予算を確保した。

（事業概要については、14～15 ページ参照）

２．予算規模

（１）一般会計予算は、697 億 6,000 万円を計上しており、前年度比 41 億 7,500 万円（6.4%）の大幅増となっている。

平成 27 年度は、新庁舎や多賀消防署の建設、諏訪小学校の校舎改築及び新交通導入事業（ＢＲＴ）第 2 期区間の整備が本格化することに加え、学校の屋内運動場非構造部材耐震対策の実施などにより、過去最大の予算規模となった。

（２）特別会計予算は、9 会計全体で 503 億 3,602 万円を計上している。

工業用水道事業会計を平成 27 年 4 月 1 日に廃止するため、1 会計減となるが、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などが増額となり、前年度比 34 億 2,396 万円（7.3%）の増となっている。

【予算規模の状況】　　（単位：千円）

会計区分	27 年度予算	26 年度予算	増減額	増減率(%)
一般会計	69,760,000	65,585,000	4,175,000	6.4
特別会計	50,336,022	46,912,058	3,423,964	7.3
合計	120,096,022	112,497,058	7,598,964	6.8

３．一般会計歳入

（１）**市税**は、全体で 270.6 億円を見込んでおり、前年度と比較すると 3.7 億円（▲1.3%）の減となっている。

法人市民税については、一部企業において業績の持ち直しが見られることから 3.0 億円の増を見込んでいるが、納税者数の減少により個人市民税が 1.0 億円の減となるほか、平成 27 年度評価替え等により、固定資産税と都市計画税が合わせて 4.7 億円の減となっている。

（２）**地方消費税交付金**は、消費税率引上げ後の交付額が通年ベースになることから 1.0 億円（4.5%）の増を見込み、23.0 億円を計上している。なお、税率引上げ分の交付金は、社会保障施策に要する経費に充てることとしている。（主な使途については、7 ページ参照）

（３）**地方交付税**は、前年度比 24.9 億円（49.9%）増の 74.9 億円を計上している。
これは、東日本大震災により被災した本庁舎の復旧に要する経費として、震災復興特別交付税 24.9 億円の交付を見込んでいるためである。

（４）**基金繰入金**は、49.9 億円を計上している。
基金繰入金の大部分は市債償還基金繰入金（41.6 億円）であるが、久慈茂宮線及び市道3225 号線改良事業費に充てるため、東日本大震災復興交付金基金から 3.0 億円を繰り入れるほか、公共施設の長寿命化や除却に係る経費に充てるため、公共施設等総合管理基金から 2.7 億円を繰り入れることとしている。

（５）**市債**については、多賀消防署庁舎整備事業や新交通導入事業などの増により、前年度比 9.9 億円（17.8%）増の 65.6 億円を計上している。

４．一般会計歳出

（１）**義務的経費**は、前年度比 0.2 億円（0.1%）増の 326 億円となっている。人件費が、退職手当負担金等の増により 1.5 億円（1.1%）の増、扶助費が、子ども・子育て支援法の制度開始に伴う私立認定こども園及び幼稚園に対する施設型給付の発生などから 4.5 億円（3.4%）の増となっているが、公債費は 5.8 億円（▲9.0%）の減となっている。

（２）**投資的経費**は、新庁舎建設事業、新交通導入事業（第 2 期区間）の本格化などにより、前年度比 38.5 億円（34.2%）増の 151.2 億円となっている。
なお、新規の継続事業としては、「大甕駅周辺地区整備事業（平成 27～30 年度：総額 35.9 億円)」、「多賀消防署庁舎整備事業（平成 27～28 年度：総額 7.6 億円)」、「諏訪小学校校舎改築事業（平成 27～28 年度：総額 11.8 億円)」等を計上している。

【平成 27 年度の主な事業】（※各事業の内容については、16 ページ以降参照）

（単位：百万円）

≪健やかで安心して暮らせるまち≫

・臨時福祉給付金給付事業	219.6
・子育て世帯臨時特例給付金給付事業	82.1
・**[新]** おおくぼ保育園園舎改築事業	45.0
・地域医療体制確保事業	290.1
・**[拡充]** 小児医療費助成事業	31.6

≪人と文化をつくるまち≫

・科学学習推進事業	12.6
・諏訪小学校校舎改築事業	595.4
・久慈小学校校舎・屋内運動場改築事業	56.1
・運動公園新中央体育館（池の川さくらアリーナ）建設事業	1,958.3
・国際交流事業	3.0

≪活力ある産業のまち≫

・**[新]** 創業支援事業	24.8
・**[新]** 市特産品ＰＲ事業	1.4
・日高漁港護岸整備事業	98.1
・日立港区第３ふ頭地区整備事業	129.1
・**[新]** レッサーパンダ舎改修事業	5.0

≪都市機能が充実したまち≫

・大甕駅周辺地区整備事業	239.7
・大甕水木連絡道路整備事業	213.7
・地方バス路線維持事業	57.5
・新交通導入事業	1,507.0
・おおくぼ児童公園整備事業	37.0

≪安全で環境にやさしいまち≫

・鞍掛山のさくらの山づくり事業	4.6
・太陽光発電システム普及促進事業	10.1
・多賀消防署庁舎整備事業	532.4
・防災体制整備事業	42.7
・鞍掛山霊園施設整備事業	70.0

≪みんなで築くまち≫

・**[新]**市コミュニティ推進協議会 40 周年記念事業	2.0
・交流センター改修事業	28.9
・行政放送事業	43.6
・県北臨海地域活性化調査研究事業	4.8
・新庁舎建設事業	3,474.4

平成２７年度　日　立　市　予　算

（単位：千円）

会計名		本年度	前年度	増減額	伸率（%）
一　般　会　計		69,760,000	65,585,000	4,175,000	6.4
特別会計	国民健康保険事業	18,548,040	16,569,071	1,978,969	11.9
	簡易水道事業	480,512	412,868	67,644	16.4
	公設地方卸売市場事業	236,139	481,472	△ 245,333	△ 51.0
	介護保険事業	14,355,762	12,804,441	1,551,321	12.1
	介護サービス事業	644,899	662,738	△ 17,839	△ 2.7
	戸別合併処理浄化槽事業	22,674	22,403	271	1.2
	後期高齢者医療事業	2,436,907	2,361,672	75,235	3.2
	水道事業	6,686,862	6,918,827	△ 231,965	△ 3.4
	下水道事業	6,924,227	6,321,416	602,811	9.5
	工業用水道事業（※1）	0	357,150	△ 357,150	皆減
	小　計	50,336,022	46,912,058	3,423,964	7.3
合　計		120,096,022	112,497,058	7,598,964	6.8

(※1) 工業用水道事業会計は、平成27年4月1日廃止

平成２７年度　日立市一般会計歳入予算

（単位：千円）

区　分	本年度	構成比（%）	前年度	増減額	伸率（%）
1 市税	27,064,297	38.8	27,432,596	△ 368,299	△ 1.3
2 地方譲与税	510,000	0.7	530,000	△ 20,000	△ 3.8
3 利子割交付金	60,000	0.1	60,000	0	0.0
4 配当割交付金	50,000	0.1	50,000	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	21,000	0.0	21,000	0	0.0
6 地方消費税交付金	2,300,000	3.3	2,200,000	100,000	4.5
7 ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.0	26,000	△ 14,000	△ 53.8
8 自動車取得税交付金	60,000	0.1	60,000	0	0.0
9 地方特例交付金	86,000	0.1	86,000	0	0.0
10 地方交付税	7,493,918	10.7	5,000,000	2,493,918	49.9
11 交通安全対策特別交付金	41,000	0.1	41,000	0	0.0
12 分担金及び負担金	373,829	0.5	681,519	△ 307,690	△ 45.1
13 使用料及び手数料	2,788,203	4.0	2,576,469	211,734	8.2
14 国庫支出金	11,069,792	15.9	10,768,400	301,392	2.8
15 県支出金	3,813,773	5.5	3,457,486	356,287	10.3
16 財産収入	257,214	0.4	274,489	△ 17,275	△ 6.3
17 寄附金	12,100	0.0	10,100	2,000	19.8
18 繰入金	4,985,106	7.2	5,239,161	△ 254,055	△ 4.8
19 繰越金	300,000	0.4	300,000	0	0.0
20 諸収入	1,905,568	2.7	1,207,280	698,288	57.8
21 市債	6,556,200	9.4	5,563,500	992,700	17.8
合　計	69,760,000	100.0	65,585,000	4,175,000	6.4

平成２７年度　日立市一般会計歳入予算

【市税・地方譲与税の内訳】

（単位：千円）

区　分		本年度	前年度	増減額	伸率（%）
1 市税		27,064,297	27,432,596	△ 368,299	△ 1.3
市民税		12,124,000	11,924,000	200,000	1.7
	個人	10,020,000	10,120,000	△ 100,000	△ 1.0
	法人	2,104,000	1,804,000	300,000	16.6
固定資産税		11,264,312	11,673,749	△ 409,437	△ 3.5
	固定資産税	11,177,000	11,585,000	△ 408,000	△ 3.5
	国有資産等所在市町村交付金	87,312	88,749	△ 1,437	△ 1.6
軽自動車税		319,000	309,000	10,000	3.2
市たばこ税		1,309,000	1,415,000	△ 106,000	△ 7.5
鉱産税		1,985	1,847	138	7.5
入湯税		34,000	35,000	△ 1,000	△ 2.9
都市計画税		2,012,000	2,074,000	△ 62,000	△ 3.0
2 地方譲与税		510,000	530,000	△ 20,000	△ 3.8
地方揮発油譲与税		145,000	145,000	0	0.0
自動車重量譲与税		330,000	350,000	△ 20,000	△ 5.7
特別とん譲与税		35,000	35,000	0	0.0

平成２７年度　日立市一般会計歳入予算
【地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途】

１．歳入　　引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）　947,000 千円

２．歳出　　社会保障施策に要する経費（社会保障財源化分の地方消費税交付金が充てられる経費）　24,292,350 千円

（単位：千円）

款	項	目	予算額	財源内訳				
				特　定　財　源			一　般　財　源	
				国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
3.民生費	1.社会福祉費		8,627,885	3,300,689		490,282	203,347	4,633,567
		1.社会福祉総務費	4,155,566	789,884		6,460	124,983	3,234,239
		2.障害者福祉費	3,044,766	2,075,148		89,696	25,705	854,217
		3.医療福祉費	1,144,426	427,986		134,040	50,276	532,124
		4.国民年金費	7,671	7,671				
		5.ひまわり学園費	44,175			43,583	92	500
		6.大みかけやき荘費	193,719			185,410	1,288	7,021
		7.しいの木学園費	33,097			31,093	311	1,693
		8.心身障害者スポーツセンター費	4,465				692	3,773
	2.老人福祉費		2,759,370	263,600	14,200	161,950	358,991	1,960,629
		1.老人福祉総務費	2,190,414	262,394		528	281,561	1,645,931
		2.老人福祉推進費	157,907	1,206		1,706	40,675	114,320
		3.老人措置費	214,233			34,809	27,810	151,614
		4.老人ホーム費	152,027			123,764	4,381	23,882
		5.老人福祉センター費	24,655			1,143	3,644	19,868
		6.老人いこいの家費	20,134		14,200		920	5,014
	3.児童福祉費		7,203,911	3,789,108	13,000	443,304	158,363	2,800,136
		1.児童福祉総務費	1,207,753	106,722		192,620	17,993	890,418
		2.私立保育園費	737,076	369,580		200,391	4,969	162,136
		3.私立認定こども園費	805,636	489,436			49,010	267,190
		4.保育園費	446,524	5,289	13,000	13,688	63,390	351,157
		5.児童館費	211,973	84,503		176	16,174	111,120
		6.母子療育ホーム費	12,662			6,659	930	5,073
		7.幼児療育センター費	15,776			15,303	73	400
		8.日立太陽の家費	52,041			14,467	5,824	31,750
		9.児童手当費	2,889,980	2,441,929				448,051
		10.特別障害者手当等費	41,745	31,257				10,488
		11.児童扶養手当費	782,745	260,392				522,353
	4.生活保護費		3,968,479	2,925,158			1,490	1,041,831
		1.生活保護総務費	242,315	14,578			1,490	226,247
		2.扶助費	3,726,164	2,910,580				815,584
4.衛生費	1.保健衛生費		1,732,705	49,779		91,605	224,809	1,366,512
		1.保健衛生総務費	912,410	18,485		62,933	135,419	695,573
		2.予防費	591,143	16,827		1,078	87,898	485,340
		3.保健対策費	229,152	14,467		27,594	1,492	185,599
合　計			24,292,350	10,328,334	27,200	1,187,141	947,000	11,802,675

平成２７年度　日立市一般会計歳出予算（目的別）

（単位：千円）

区　分	本年度	構成比（%）	前年度	増減額	伸率（%）
1 議会費	489,073	0.7	460,979	28,094	6.1
2 総務費	10,579,024	15.2	7,557,248	3,021,776	40.0
3 民生費	22,644,185	32.5	22,320,411	323,774	1.5
4 衛生費	4,218,254	6.0	4,457,751	△ 239,497	△ 5.4
5 労働費	5,892	0.0	3,184	2,708	85.1
6 農林水産業費	552,484	0.8	613,081	△ 60,597	△ 9.9
7 商工費	2,400,464	3.4	3,029,973	△ 629,509	△ 20.8
8 土木費	9,873,507	14.2	9,524,593	348,914	3.7
9 消防費	3,510,686	5.0	3,234,987	275,699	8.5
10 教育費	9,267,338	13.3	7,550,440	1,716,898	22.7
11 災害復旧費	155,485	0.2	192,625	△ 37,140	△ 19.3
12 公債費	5,813,608	8.3	6,389,728	△ 576,120	△ 9.0
13 予備費	250,000	0.4	250,000	0	0.0
合　計	69,760,000	100.0	65,585,000	4,175,000	6.4

平成２７年度　日立市一般会計歳出予算（性質別）

（単位：千円）

区　分	本年度	構成比（%）	前年度	増減額	伸率（%）
人　件　費	13,326,999	19.1	13,179,791	147,208	1.1
扶　助　費	13,462,559	19.3	13,015,073	447,486	3.4
公　債　費	5,813,608	8.3	6,389,728	△ 576,120	△ 9.0
義務的経費	32,603,166	46.7	32,584,592	18,574	0.1
物　件　費	10,741,891	15.4	9,662,482	1,079,409	11.2
維持補修費	304,139	0.4	310,103	△ 5,964	△ 1.9
補助費等	3,331,902	4.8	4,269,555	△ 937,653	△ 22.0
積　立　金	280,760	0.4	152,405	128,355	84.2
投資及び出資金	4,600	0.0	5,600	△ 1,000	△ 17.9
貸　付　金	369,000	0.5	377,000	△ 8,000	△ 2.1
繰　出　金	6,755,350	9.7	6,703,359	51,991	0.8
投資的経費	15,119,192	21.7	11,269,904	3,849,288	34.2
普通建設事業費	15,116,765	21.7	11,264,907	3,851,858	34.2
補助事業	7,636,174	11.0	6,308,597	1,327,577	21.0
単独事業	7,480,591	10.7	4,956,310	2,524,281	50.9
災害復旧事業費	2,427	0.0	4,997	△ 2,570	△ 51.4
補助事業	2,427	0.0	4,997	△ 2,570	△ 51.4
単独事業		-		-	-
予　備　費	250,000	0.4	250,000	0	0.0
合　計	69,760,000	100.0	65,585,000	4,175,000	6.4

平成２７年度　日立市一般会計予算（継続費）

（単位：千円）

款	事　業　名	総　額	年　度	年割額
２．総務費	固定資産評価業務委託	104,760	平成27年度	34,785
			平成28年度	34,752
			平成29年度	35,223
８．土木費	大甕駅周辺地区整備事業	3,594,088	平成27年度	163,987
			平成28年度	1,429,917
			平成29年度	1,965,184
			平成30年度	35,000
９．消防費	多賀消防署庁舎整備事業	762,000	平成27年度	532,385
			平成28年度	229,615
１０．教育費	諏訪小学校校舎改築事業	1,178,500	平成27年度	468,800
			平成28年度	709,700
	運動公園施設整備事業	586,000	平成27年度	113,252
			平成28年度	472,748

平成２７年度　日立市一般会計予算（債務負担行為）

（単位：千円）

事　　項	期　間	限度額
茨城県信用保証協会が平成２７年度に産業集積促進融資制度に基づき保証した債務に対する損失補償	平成43年度まで	96,000
ＯＡ機器賃借料	平成32年度まで	83,600
例規集データベース業務委託	平成32年度まで	15,300
自動体外式除細動器賃借料	平成32年度まで	1,400
学校給食共同調理場用地取得事業	平成31年度まで	113,500
日立市土地開発公社が平成２７年度に金融機関から借入れる学校給食共同調理場用地取得事業資金に対する債務保証	平成31年度まで	102,600
道路新設改良用地取得事業	平成30年度まで	62,500
日立市土地開発公社が平成２７年度に金融機関から借入れる道路新設改良用地取得事業資金に対する債務保証	平成30年度まで	60,300
機械警備業務委託	平成29年度まで	1,800
本庁舎等清掃業務委託	平成28年度まで	60,900
構内電話交換業務委託	平成28年度まで	10,800
本庁舎巡回及び夜間管理業務委託	平成28年度まで	19,800
計量器定期検査業務委託	平成28年度まで	5,700
道路等清掃・環境整備委託	平成28年度まで	30,800
地域清掃土砂等回収業務委託	平成28年度まで	2,700
都市公園等ごみ収集委託	平成28年度まで	1,700
かみね公園便所清掃委託	平成28年度まで	3,800
市営住宅給水施設維持管理等委託	平成28年度まで	1,100
諏訪小学校仮設校舎及び仮設渡り廊下賃借料	平成28年度まで	48,000
久慈小学校校舎・屋内運動場改築基本・実施設計業務委託	平成28年度まで	83,000
池の川総合公園駐車場用地取得事業	平成28年度まで	277,000
日立市土地開発公社が平成２７年度に金融機関から借入れる池の川総合公園駐車場用地取得事業資金に対する債務保証	平成28年度まで	273,500

平成２７年度　日立市一般会計予算（地方債）

（単位：千円）

起　債　の　目　的	限　度　額	起債の方法	利　率	償還の方法
新庁舎建設事業費	355,600	証書借入又は証券発行	５．０％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	据置期間満了後30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
新庁舎建設事業費（合併特例事業債）	555,300			
交流センター耐震補強事業費	5,900			
防災体制整備事業費	7,500			
すえひろ老人の家解体事業費（合併特例事業債）	14,200			
おおくぼ保育園園舎改築事業費	13,000			
県北東部地区広域営農団地農道整備事業負担金（合併特例事業債）	11,600			
中山間地域総合整備事業負担金	26,800			
道路再生事業費	87,000			
道路新設改良事業費	58,000			
大甕水木連絡道路整備事業費	96,100			
中所沢川尻線改築事業費	36,600			
市道７４７３号線改築事業費	18,500			
市道９号線改築事業費	22,800			
鮎川町地内道路新設事業費	16,900			
市道３５０９号線改築事業費	23,200			
橋梁長寿命化事業費	33,700			
橋梁新設改良事業費	29,500			
田尻川調整池整備事業費	66,600			
港湾修築事業負担金	114,300			
新交通導入事業費	626,300			
大甕駅周辺地区整備事業費	69,100			
多賀地区整備事業費	106,200			
歩道整備事業費	124,600			
通学路対策事業費	16,200			
消防施設整備事業費	24,000			
消防施設整備事業費（合併特例事業債）	505,700			

（単位：千円）

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利　率	償還の方法
特別支援学校非構造部材耐震化事業費	9, 900	証書借入又は証券発行	５．０％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	据置期間満了後30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
小学校非構造部材耐震化事業費	128, 600			
諏訪小学校校舎改築事業費	103, 100			
中学校非構造部材耐震化事業費	225, 700			
運動公園施設整備事業費	43, 300			
運動公園施設整備事業費（合併特例事業債）	52, 800			
スポーツ広場等施設整備事業費	4, 800			
運動公園新中央体育館建設事業費（合併特例事業債）	917, 800			
災害援護資金貸付金	5, 000			
臨時財政対策債	2, 000, 000			
合　計	6, 556, 200			

人口問題対策事業一覧

（１）人口減少が続いている本市にとって、活力あるまちづくりを進めていくため、定住人口の拡大を図る。
（２）総合計画に基づき、市民のライフステージに応じた切れ目のない施策の推進を図る。
（３）「子育て支援」「居住支援」「雇用の確保」の分野から、先行して事業を実施する。
（４）実施する事業については、実績などを評価しながら3年毎に見直しを行い、さらに効果的な施策を展開する。

（単位：千円）

	担当課	先　行　事　業 （予算事業項目）	説　明	予算額	備　考
1	企画調整課	シティプロモーション （特定課題検討事業費）	既存事業を含め、新たに取り組む施策の効果的なPRの実施を検討する。	164	地方創生先行型事業として3月補正予算に計上
2		転出入の要因分析調査 （特定課題検討事業費）	転出入の理由等の実態を解明するためのアンケート調査を実施する。	700	地方創生先行型事業として3月補正予算に計上
3		県宅建協会との連携による住宅情報の提供 （住宅情報提供事業費）	市内の住宅等の情報を提供する仕組みを構築する。	877	
4		子育て世帯の住宅取得への支援 （定住促進事業費）	市内定住を促進するため、子育て世帯の住宅取得への支援を行う。 助成額：1世帯につき20万円 （親世帯と同居：10万円加算）	42,100	地域消費拡大・生活支援型事業として3月補正予算に計上
5		金融機関との連携による定住等の促進	金融機関の協力を得て、低利融資等に関する取組を実施する。	―	
6	国民健康保険課	小児医療費助成の拡充 （医療福祉費支給事業費（市単独分））	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、小児医療費助成の外来の対象年齢を中学3年生まで拡大する。	31,639	
7	子ども福祉課	（仮称）ひたち子どもセンターの開設 （（仮称）ひたち子どもセンター開設準備経費）	ワンストップで子育て支援サービスを受けられる仕組みを整備する。	6,000	地方創生先行型事業として3月補正予算に計上
8	農林水産課	中里・たかはら地区における定住の促進 （農業振興事業費）	地域おこし協力隊を導入した地域活性化事業を実施する。	3,159	地方創生先行型事業として3月補正予算に計上
9	商工振興課	街なかでの起業・創業への支援 （創業支援事業費）	中心市街地での創業促進や雇用創出、企業誘致に向けて支援を行う。	24,500	
10	産業立地推進課	本社機能移転の促進 （本社機能移転等促進事業費）	本社機能の一部移転・拡充等、企業の拠点強化を促進し、雇用の創出及び定住人口の拡大を図る。	1,000	地方創生先行型事業として3月補正予算に計上
11	指導課	学力向上の推進 （学力向上事業費）	児童生徒の基礎学力向上を図るため、学習支援を行う。	2,705	地方創生先行型事業として3月補正予算に計上
12	女性青少年課	若者交流の応援 （青少年育成事務経費）	市内への定住を図るため、若者の仲間づくり活動を応援する。	100	
合計（12事業）				112,944	

※平成26年度3月補正予算計上（7事業）55,828千円、平成27年度当初予算計上（4事業）57,116千円

《参考》

「地域住民生活等緊急支援のための交付金」活用事業一覧

（１）国の平成26年度補正予算（第１号）において、「地域住民生活等緊急支援のための交付金」が創設
（２）地域住民生活等緊急支援のための交付金は、「地域消費喚起・生活支援型」「地方創生先行型」から構成
（３）「地域消費喚起・生活支援型」は、地域における消費喚起に直接効果が見込まれる事業、「地方創生先行型」は、しごとづくりなど地方が直面する課題への取り組みを通じて地方の活性化を促進する事業（自由な事業設計を確保しつつ、客観的指標の設定と有効な分析ができることが要件）が対象
（４）交付限度額は、人口、財政力指数、地域の実情（就業、人口流出、少子化の状況等）に応じて算出
（５）日立市の交付限度額：308百万円

（単位：千円）

	担当課	事　業　項　目	説　明	予算額	交付金充当額
地域消費喚起・生活支援型	企画調整課	定住促進事業	子育て世帯が市内に居住するための住宅を取得する費用の一部を助成する。 助成額;1世帯につき20万円 （親世帯と同居:10万円加算）	42,100	28,000
	商工振興課	緊急消費喚起事業	1 消費喚起、商店街の活性化を図るため、プレミアム付商品券を発行する。 2 子育て世帯への生活支援対策として、当該プレミアム付商品券を配布する。	213,950	143,000
	消防本部	住宅用火災警報器設置促進事業 （予防事務経費）	市内の販売店における住宅用火災警報器の購入費用について助成する。 助成額:火災警報器1個につき3,000円	46,434	30,000
地方創生先行型	企画調整課	特定課題検討事業	1 転出入者の実態アンケート調査、定住促進や子育て支援策の戦略的シティプロモーションへの取り組みなどを含め、人口問題対策についての検討を進める。 2 公設地方卸売市場用地の活用について検討する。	9,883	6,600
		総合戦略策定事業	日立市における「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」を策定する。	14,394	10,000
	子ども福祉課	（仮称）ひたち子どもセンター開設事業 （（仮称）ひたち子どもセンター開設準備経費）	民間施設を活用して、新規に子育て支援拠点事業、発達障害児に対する相談、療育支援等を実施する。	6,000	3,000
	健康づくり推進課	地域医療体制確保事業	1 高度専門医療体制確保事業費補助 2 公的病院等医療体制強化事業費補助	87,000	78,000
	商工振興課	雇用安定対策事業	製造業への女性の就職促進を図るため、女性が働きやすい職場環境を整備する事業者に対し、費用の一部を助成する。	5,000	2,500
	農林水産課	中里・たかはら地区定住促進対策事業 （農業振興事業費）	地域外の人材を誘致し、定住しながら自身のアイディア等を駆使し、地域住民とともに地域力の維持・強化を図る。	3,159	1,600
	商工振興課	中小企業支援対策事業	他社特許活用による新製品開発等を支援する、（公財）日立地区産業支援センターの事業に対し助成する。	2,330	1,200
	産業立地推進課	本社機能移転等促進事業	本社機能の一部移転・拡充等、企業の拠点強化を促進し、雇用の創出及び定住人口の拡大を図る。	1,000	500
	かみね公園管理事務所	動物園活性化事業	公衆無線LAN設備を設置し、施設の魅力づくりを促進する。	2,020	1,000
	指導課	学力向上事業	教員OBや学生等の地域人材を活用し、中学3年生を対象とした放課後学習室を各中学校で実施する。	2,705	1,400
		国際理解教育推進事業	児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の基礎を養うため、イングリッシュキャンプ等の体験活動を実施する。	2,301	1,200
合計（14事業）				438,276	308,000

主要事業の概要

一　般　会　計

予算科目		担当課	頁	事　業　項　目		予算額（千円）	説　　明
総務費		行政管理課	87	公共施設マネジメント推進事業費		200,719	1　公共施設の分野ごとの方向性と、道路や橋梁などのインフラ施設の長寿命化計画について検討を行う。 2　公共施設の長寿命化を図るための施設維持補修経費の財源として活用する公共施設等総合管理基金に積み立てを行う。
		市民活動課	93	国際交流事業費		3,001	1　国際交流ハンドブック発行 2　日本語指導ボランティア養成講座開催 3　バーミングハム市青少年一行受入れ 4　第12回フレンドシップ・キルト展開催 5　**〔新〕**日立市・桐生市親善都市提携50周年記念事業開催
		広聴広報課	93 95	行政放送事業費		43,568	1　ケーブルテレビ、コミュニティＦＭを活用して、行政情報の発信を推進する。 2　ユーチューブを活用し、市外への情報発信を図る。
		広聴広報課	95	市勢要覧発行事業費		2,497	市の現状と将来への展望等を冊子にまとめ、市内外に広くＰＲするとともに、市の現状を記録し保存する。
	復旧復興	新庁舎整備局	101	新庁舎建設事業費		3,474,383	1　新庁舎建設工事 ＜平26～31年度継続＞ 継続費総額　12,989,629千円 26年度：　28,000千円 27年度：　3,438,894千円 28年度：　8,084,694千円 29年度：　715,811千円 30年度：　646,522千円 31年度：　75,708千円 2　新庁舎建設施工監理支援業務委託
		財政課	27	【関連歳入】	地方交付税	2,493,918	特別交付税（震災復興特別交付税）
		財政課	63	【関連歳入】	繰入金	69,565	財政調整基金繰入金 （庁舎整備事業積立繰入金）
		新庁舎整備局	71	【関連歳入】	市債	910,900	新庁舎建設事業債 新庁舎建設事業債（合併特例事業債）
		企画調整課	107	県北臨海地域活性化調査研究事業費		4,815	県北臨海地域（日立市・高萩市・北茨城市）の活性化を図るため、共同で調査、研究を行う。
		企画調整課	69	【関連歳入】	諸収入	4,695	グリーンふるさと振興機構補助金
		企画調整課	107	**〔新〕**住宅情報提供事業費		877	情報コンテンツを作成し、空き家（中古住宅）等、住宅情報の提供を行う。
		市民活動課	119 121	シビックセンター計画修繕経費		479,900	1　シビックセンター外壁改修工事 2　地下駐車場・マーブルホール受変電設備改修工事など 3　シビックセンター空調用熱源設備切替工事 ＜平26～27年度継続＞ 継続費総額　414,300千円 26年度：　163,200千円 27年度：　251,100千円
		行政管理課	65	【関連歳入】	繰入金	151,900	公共施設等総合管理基金繰入金
	復旧復興	市民活動課	121 123	交流センター改修事業 （交流センター運営経費）		28,900	1　水木交流センター耐震補強設計業務委託 2　泉が森体育館屋根防水等改修工事 3　油縄子交流センターガス冷暖房設備改修工事など
		行政管理課	65	【関連歳入】	繰入金	11,500	公共施設等総合管理基金繰入金
		市民活動課	71	【関連歳入】	市債	5,900	交流センター耐震補強事業債

予算科目		担当課	頁	事業項目		予算額（千円）	説明
総務費	復旧復興	市民活動課	123	〔新〕市コミュニティ推進協議会４０周年記念事業（コミュニティ推進事業費）		2,000	設立40周年を迎え、記念事業を実施する日立市コミュニティ推進協議会に対し、事業費を補助する。
		生活安全課	125 127	防災体制整備事業費		42,665	1　防災備蓄品の更新 2　災害時協力井戸の水質検査 3　地域防災計画の改訂 4　緊急情報伝達体制の整備 5　土砂災害ハザードマップの作成 6　県防災情報ネットワークシステム再整備負担金
			73	【関連歳入】	市債	7,500	防災体制整備事業債
			129 131	生活安全対策事業費		22,212	1　防犯サポーターによるパトロール活動 2　防犯講演会、防犯リーダー講習会の実施 3　防犯啓発用品の配布 4　防犯用品購入経費補助、青色防犯回転灯設置費補助 5　駅前周辺防犯カメラ設置工事
			131	防犯灯設置費補助事業費		20,054	町内会等が整備する防犯灯の設置費に係る経費を補助する。
		選挙管理委員会	143 145	日立市長・日立市議会議員一般選挙費		72,753	平成27年4月26日執行予定の日立市長・日立市議会議員一般選挙に係る経費
		総務課	147 149	国勢調査費		90,013	平成27年10月に実施予定の国勢調査に係る経費
			59	【関連歳入】	県支出金	90,013	国勢調査委託金
民生費		社会福祉課	153	戦没者追悼式典実施事業（遺族援護経費）		2,500	日立市戦没者追悼式（4年に1度開催）の実行委員会に対して事業費を補助する。
			155 157	臨時福祉給付金給付事業費		219,561	消費税率の引上げに伴う低所得者への影響を緩和するため、簡素な給付措置として給付金を給付する。 ・給付対象者1人につき6,000円
			45	【関連歳入】	国庫支出金	183,222	臨時福祉給付金給付事業費補助（10/10）
			45			36,339	臨時福祉給付金給付事務費補助（10/10）
		障害福祉課	159 161	〔新〕障害者の権利擁護及び地域交流推進事業（地域生活支援事業費）		737	障害者差別解消法の平成28年4月1日施行に向け、障害者の権利擁護及び地域交流の推進を図る。 1　障害者週間啓発広報活動 2　障害者権利擁護・虐待防止研修会開催 3　スポーツ・レクリエーション教室開催
			45	【関連歳入】	国庫支出金	357	地域生活支援事業費補助（2/4）
			53		県支出金	178	地域生活支援事業費補助（1/4）
		国民健康保険課	165	小児医療費助成の拡大事業（医療福祉費支給事業費（市単独分））		31,639	医療福祉費支給制度における外来の小児の対象年齢を、中学3年生まで拡大する。
		高齢福祉課	173	老人福祉施設等の民間施設整備費補助事業費		20,000	高齢者保健福祉計画に基づき、民間事業者が整備する特別養護老人ホームの施設整備費に対し補助を行う。 社会福祉法人　秀和会　20床
			177	〔新〕すえひろ老人の家解体事業（施設管理費）≪老人いこいの家費≫		15,000	末広地区における公共施設の再配置・再整備に当たり、すえひろ老人の家を解体する。
			73	【関連歳入】	市債	14,200	すえひろ老人の家解体事業債（合併特例事業債）

予算科目		担当課	頁	事　業　項　目		予算額（千円）	説　　明
民生費		健康づくり推進課	181	不妊治療費助成事業（少子化対策事業費）		10,021	少子化対策の一環として、特定不妊治療に要した費用の一部（1回の治療につき5万円を上限）を助成する。
		子ども福祉課	185	子育て世帯臨時特例給付金給付事業費		82,149	消費税率の引上げの影響等を踏まえ、特に配慮が必要となる低所得の子育て世帯に対して給付金を給付する。 ・対象児童1人につき3,000円
			45	【関連歳入】	国庫支出金	70,135	子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助（10/10）
			45			12,014	子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助（10/10）
		子ども施設課	187	地域子ども・子育て支援事業費≪私立保育園費・私立認定こども園費≫		206,779	子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、私立保育園及び私立認定こども園における各種子育て支援事業の運営委託を拡充する。 1　地域子育て支援拠点事業（14園） 2　延長保育事業（16園） 3　病後児保育事業（4園） 4　一時預かり事業（12園） 5　一時預かり事業(幼稚園型)（11園）
			53	【関連歳入】	県支出金	137,851	地域子ども・子育て支援事業費補助（2/3）
			187	**〔新〕**私立認定こども園運営費		655,718	子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、私立認定こども園（11園）に対し、施設型給付費を支給する。
			43	【関連歳入】	国庫支出金	227,894	運営費負担金（1/2）
			51		県支出金	173,322	運営費負担金（1/4・1/2）
			191	**〔新〕**おおくぼ保育園園舎改築事業費		45,000	末広地区の再整備に合わせた園舎改築のため、平成27年度に地質調査及び基本・実施設計を行う。
			73	【関連歳入】	市債	13,000	おおくぼ保育園園舎改築事業債
		子ども福祉課	191 193	**〔新〕**すえひろ児童館解体事業（児童館運営経費）		15,000	末広地区における公共施設の再配置・再整備に当たり、すえひろ児童館を解体する。
			193 195	**〔新〕**私立保育園等児童クラブ運営費補助（児童クラブ運営経費）		31,840	子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、従来からの公設児童クラブ・民間学童クラブに加え、新たに開設する私立保育園等の児童クラブ（9園）に対し、運営費を補助する。
			53	【関連歳入】	県支出金	21,227	放課後児童健全育成事業補助（2/3）
		社会福祉課	205	**〔新〕**生活困窮者自立支援事業費		5,156	生活保護に至る前の段階における自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援の実施、住居確保給付金の支給を行う。
			43	【関連歳入】	国庫支出金	3,866	生活困窮者自立支援事業負担金（3/4）
		女性青少年課	205 207	日立市に住む男女の生活と意識の調査（男女共同参画推進事業費）		2,883	日立市男女共同参画社会基本条例第10条に基づき、定期的に行っている「日立市に住む男女の生活と意識の調査」を実施する。
衛生費		健康づくり推進課	213 215	多目的ホール舞台設備改修事業（総合健康福祉センター運営経費）		35,700	開館から18年を経過した施設の舞台音響設備の改修工事を行う。
		市民活動課	63	【関連歳入】	繰入金	35,700	文化振興基金繰入金

予算科目		担当課	頁	事　業　項　目		予算額（千円）	説　　明
衛生費		健康づくり推進課	215	地域医療体制確保事業費		**290,075**	救急医療及び小児・母子医療体制を確保するため、県、近隣市との連携により各種の財政支援を行う。 1　地域母子医療体制確保対策事業費補助 2　病院群輪番制病院運営費補助 3　小児救急医療拠点病院運営費補助 4　救急告示医療機関運営安定化事業費補助 5　二次救急医療体制整備事業費補助 6　公的病院等運営費補助 7　救命救急センター運営費補助 8　地域産婦人科医療学講座事業寄附金
			29	【関連歳入】	分担金及び負担金	**13,341**	病院群輪番制病院運営費負担金 小児救急医療拠点病院運営費負担金
			55		県支出金	**11,408**	小児救急医療拠点病院運営費補助（1/2） 地域母子医療体制確保対策事業費補助
		環境衛生課	225 227	鞍掛山霊園施設整備事業 （鞍掛山霊園運営経費）		**70,000**	鞍掛山霊園の墓地整地工事を行う。 　第6種　240基
			33	【関連歳入】	使用料及び手数料	**45,165**	鞍掛山霊園使用料等
			63		繰入金	**24,835**	日立鞍掛山霊園管理基金繰入金
			241 243	旧滑川処理場解体事業 （し尿処理施設運営経費）		**64,000**	旧滑川処理場の施設の一部を解体する。
		行政管理課	65	【関連歳入】	繰入金	**64,000**	公共施設等総合管理基金繰入金
		環境政策課	247	環境教育活動支援事業費		**5,155**	環境教育基金を活用し、子どもたちの環境教育活動を支援する。
			63	【関連歳入】	繰入金	**5,000**	環境教育基金繰入金
			247	太陽光発電システム普及促進事業 （新エネルギー普及促進事業費）		**10,069**	地球温暖化防止の観点から、新エネルギーの導入促進のため、太陽光発電システムを設置する者に対し、設置経費の一部を補助する。
			247	鞍掛山のさくらの山づくり事業費		**4,600**	1　鞍掛山森林整備委託 2　鞍掛山さくら100年委員会補助
			55	【関連歳入】	県支出金	**3,600**	身近なみどり整備推進事業補助（10/10）
農林水産業費		農林水産課	253 255	**〔新〕**鳥獣被害対策事業 （農業振興事業費）		**1,752**	鳥獣被害対策実施隊隊員を非常勤職員として任命するとともに、鳥獣被害対策協議会を設置し、イノシシによる農業被害や生活環境被害防止を図る。
			255 257	たかはら自然体験交流施設整備事業 （たかはら自然体験交流施設運営経費）		**4,280**	たかはら自然体験交流施設のトイレ増設工事を行う。
		企画調整課	69	【関連歳入】	諸収入	**4,280**	グリーンふるさと振興機構補助金
		農林水産課	263	あわび栽培漁業推進事業費		**5,300**	1　あわび種苗放流事業補助 2　あわび漁業再生支援事業補助（共同利用施設及び漁具等の修繕・購入経費の一部補助）
	復旧復興		265	日高漁港護岸整備事業費		**98,129**	護岸改修工事 ＜平25～28年度継続＞ 継続費総額　438,404千円 25年度：　134,110千円 26年度：　183,208千円 27年度：　98,008千円 28年度：　23,078千円
			45	【関連歳入】	国庫支出金	**39,245**	農山漁村地域整備交付金

予算科目		担当課	頁	事　業　項　目		予算額（千円）	説　　明
商工費		産業立地推進課	271	産業集積促進事業費		334,190	事業活動の活性化及びまちのにぎわいの創出に寄与する事業者の集積を促進するため、各種支援を行う。 １　金融支援（融資保証料補給、利子補給、金融機関への預託） ２　産業集積促進奨励金の交付 【関連事項：茨城県信用保証協会の保証債務に係る債務負担行為設定（損失補償）】
			67	【関連歳入】	諸収入	300,000	産業集積促進融資制度預託金元利収入
			271	**〔新〕**日立港区後背地～日立南太田ＩＣ周辺地区開発研究事業費		380	日立港区後背地から日立南太田ＩＣ周辺地区の開発手法やインフラ整備等を研究するため、県・市及び関係機関による研究会を設置する。
		商工振興課	273	処遇改善プロセス事業 （緊急雇用創出事業費）		10,800	市内の中小企業等に対し、在職者の処遇改善を目指す事業を業務委託し、在職者の定着化、正社員化、賃金引き上げ等の処遇改善を図る。
			55	【関連歳入】	県支出金	10,800	緊急雇用創出事業補助（10/10）
			273	地域企業等人材育成事業 （緊急雇用創出事業費）		53,460	市内の中小企業等に対し、求職者の新規雇用による人材育成事業を業務委託し、新たな雇用機会の創出を図るとともに、企業における人材確保・育成の促進を図る。
			55	【関連歳入】	県支出金	53,460	緊急雇用創出事業補助（10/10）
			273	**〔新〕**創業支援事業費		24,832	空き店舗や空きビルを活用し、市内外の創業希望者、創業間もない事業者を対象に、オフィス整備に要する経費等を補助する。
			55	【関連歳入】	県支出金	10,000	県北地域クリエイティブ企業等進出支援事業補助
		かみね公園管理事務所	275	かみね市民プール改修事業 （プール・ホリゾン運営経費）		45,000	１　屋内プール屋根防水工事 ２　防火扉交換工事
		行政管理課	65	【関連歳入】	繰入金	44,000	公共施設等総合管理基金繰入金
		観光物産課	277	**〔新〕**市特産品ＰＲ事業 （観光宣伝事業費）		1,361	ふるさと寄附金の寄附者へ、市特産品を発送し、ＰＲ及び販路拡大を図る。
			281	**〔新〕**フェアツーリズム国際大会開催事業 （観光資源活用事業費）		3,300	長期滞在やリピーターの増を図るため、観光交流の質的向上を研究するシンポジウムであるフェアツーリズム国際大会を開催する。
		かみね公園管理事務所	281 283 285	**〔新〕**レッサーパンダ舎改修事業 （動物園運営経費）		5,000	レッサーパンダの放飼場を拡張し、動物園のさらなる魅力づくりを行う。
		女性青少年課	289	消費者行政活性化事業費		5,121	消費者被害の防止及び消費生活の安全確保を推進するため、消費生活相談窓口の強化や消費者啓発事業等に取り組む。
			55	【関連歳入】	県支出金	3,938	消費者行政活性化基金事業費補助
土木費		道路管理課	301	道路再生事業費		256,300	道路再生工事 　市道4935号線外20線の舗装修繕工事
			45	【関連歳入】	国庫支出金	118,250	防災・安全交付金（道路再生事業）
			73		市債	87,000	道路再生事業債

予算科目		担当課	頁	事業項目		予算額（千円）	説明
土木費	復旧復興	道路建設課	305 307	道路新設改良事業費		**867,767**	1　道路新設改良事業（幅員8m以上） (1)久慈茂宮線（久慈町） (2)市道4965号線（鮎川町） (3)観音前下新旗線（川尻町・折笠町） (4)十王中学校アクセス道路（十王町友部） (5)**〔新〕**市道24号線（中成沢町・東成沢町） (6)**〔新〕**市道3号線（東滑川町・田尻町） 2　道路新設改良事業（幅員8m未満） (1)市道3225号線（旭町） (2)**〔新〕**市道6369号線（水木町） (3)市道1352号線（田尻町）
			45	【関連歳入】	国庫支出金	**179,630**	社会資本整備総合交付金 （観音前下新旗線新設事業） （市道24号線改良事業） 防災・安全交付金 （市道4965号線改良事業） （十王中学校アクセス道路新設事業）
			63		繰入金	**302,793**	東日本大震災復興交付金基金繰入金
			73		市債	**58,000**	道路新設改良事業債
		新交通推進課	307 309	大甕水木連絡道路整備事業費		**213,655**	大甕水木連絡道路整備工事（森山町） Ｌ＝560ｍ 用地取得（森山町） 646.14㎡ 物件移転補償（森山町）
			45	【関連歳入】	国庫支出金	**116,630**	社会資本整備総合交付金 （大甕水木連絡道路整備事業）
			73		市債	**96,100**	大甕水木連絡道路整備事業債
	復旧復興	道路建設課	309	中所沢川尻線（市道640号線）改築事業費		**94,425**	中所沢川尻線改築測量設計委託 （小木津町・日高町） 中所沢川尻線改築工事（小木津町） Ｌ＝431ｍ 用地取得（小木津町） 2,574.71㎡ 物件移転補償（小木津町）
			47	【関連歳入】	国庫支出金	**43,170**	社会資本整備総合交付金 （中所沢川尻線改築事業）
			73		市債	**36,600**	中所沢川尻線改築事業債
			311	市道9号線改築事業費		**51,393**	大沼橋架換工事（東大沼町） Ｌ＝16.0ｍ
			47	【関連歳入】	国庫支出金	**27,500**	防災・安全交付金（市道9号線改築事業）
			73		市債	**22,800**	市道9号線改築事業債
			311 313	市道7175号線改築事業費		**378,206**	市道7175号線改築工事（石名坂町・南高野町） Ｌ＝700ｍ 用地取得（大和田町・石名坂町） 5,702.35㎡ 物件移転補償（大和田町・石名坂町）
			47	【関連歳入】	国庫支出金	**183,550**	社会資本整備総合交付金 （市道7175号線改築事業）
			313	鮎川町地内道路新設事業費		**36,661**	用地取得 745.53㎡ 物件移転補償
			47	【関連歳入】	国庫支出金	**18,730**	社会資本整備総合交付金 （鮎川町地内道路新設事業）
			73		市債	**16,900**	鮎川町地内道路新設事業債

予算科目		担当課	頁	事業項目		予算額（千円）	説明
土木費		道路建設課	313	〔新〕市道3509号線改築事業費		50,180	市道3509号線改築測量設計委託 （会瀬町・幸町）
			47	【関連歳入】	国庫支出金	27,500	社会資本整備総合交付金 （市道3509号線改築事業）
			73		市債	22,600	市道3509号線改築事業債
			315	橋梁長寿命化事業費		127,430	1　橋梁長寿命化設計委託（2橋） 2　橋梁長寿命化工事 (1)〔新〕豊良橋長寿命化工事（川尻町） Ｌ＝58.1ｍ (2)〔新〕松見内橋長寿命化工事（川尻町） Ｌ＝11.4ｍ 3　橋梁長寿命化定期点検委託（58橋）
			47	【関連歳入】	国庫支出金	67,810	防災・安全交付金（橋梁長寿命化事業）
			73		市債	33,700	橋梁長寿命化事業債
		都市整備課	319	河川・排水路改修事業費		44,500	1〔新〕日高町地内排水路改修実施設計業務委託 2〔新〕河川津波遡上防護施設整備実施設計業務委託 （川尻町（油川・折笠川・前芝川）） 3〔新〕堂ノ下排水路改修実施設計業務委託 （小木津町）
			319	田尻川調整池整備事業費		170,744	田尻川調整池管理道路整備工事（田尻町） Ｌ＝510ｍ 田尻川調整池放流施設整備工事（田尻町） Ｌ＝72ｍ 用地取得（田尻町） 443.53㎡
			47	【関連歳入】	国庫支出金	90,530	防災・安全交付金 （田尻川調整池整備事業）
			73		市債	66,600	田尻川調整池整備事業債
	復旧復興	産業立地推進課	321 323	日立港区第３ふ頭地区整備事業費		129,084	日立港区第3ふ頭地区整備工事委託 （久慈町・みなと町） ＜平24～27年度継続＞ 継続費総額　959,000千円 24年度：　250,000千円 25年度：　380,000千円 26年度：　200,000千円 27年度：　129,000千円
	復旧復興	新交通推進課	329	新交通導入事業費		1,506,965	1　バス専用道路整備 バス専用道路整備工事（大みか町・森山町・東大沼町・東金沢町・東多賀町） Ｌ＝4,260ｍ 2　大甕駅南北こ線橋整備 南側こ線橋（大みか町・久慈町） 計画延長　Ｌ＝27.5ｍ 北側こ線橋（森山町） 計画延長　Ｌ＝61.5ｍ ＜平26～28年度継続＞ 継続費総額　1,940,188千円 26年度：　188,160千円 27年度：　887,276千円 28年度：　864,752千円
			47	【関連歳入】	国庫支出金	820,510	社会資本整備総合交付金（新交通導入事業）
			73		市債	626,300	新交通導入事業債

<table>
<tr><th colspan="2">予算科目</th><th>担当課</th><th>頁</th><th colspan="2">事　業　項　目</th><th>予算額
（千円）</th><th>説　　明</th></tr>
<tr><td rowspan="17">土木費</td><td rowspan="17"></td><td rowspan="3">新交通推進課</td><td>329
331</td><td colspan="2">大甕駅周辺地区整備事業費</td><td>239,666</td><td>1　大甕駅舎及び自由通路整備
＜平27～30年度継続＞
継続費総額　3,594,088千円
27年度：　163,987千円
28年度：　1,429,917千円
29年度：　1,965,184千円
30年度：　35,000千円
2　大甕駅前広場等関連事業
こ線人道橋撤去詳細設計委託
雨水貯留施設整備詳細設計委託
東口駅前広場再整備詳細設計委託
3　南北アクセス道路関連事業
南北アクセス道路整備工事（大みか町）
L＝700m</td></tr>
<tr><td>47</td><td rowspan="2">【関連歳入】</td><td>国庫支出金</td><td>110,210</td><td>社会資本整備総合交付金
（大甕駅周辺地区整備事業）</td></tr>
<tr><td>73</td><td>市債</td><td>69,100</td><td>大甕駅周辺地区整備事業債</td></tr>
<tr><td rowspan="3">道路建設課</td><td>331</td><td colspan="2">多賀地区整備事業費</td><td>158,930</td><td>多賀地区整備道路改良測量設計委託
（多賀町・東多賀町・国分町・鮎川町）
多賀地区整備道路改良工事
（多賀町・東多賀町・国分町・鮎川町）
L＝630m</td></tr>
<tr><td>47</td><td rowspan="2">【関連歳入】</td><td>国庫支出金</td><td>40,000</td><td>社会資本整備総合交付金
（多賀地区整備事業）</td></tr>
<tr><td>73</td><td>市債</td><td>106,200</td><td>多賀地区整備事業債</td></tr>
<tr><td>都市整備課</td><td>333</td><td colspan="2">都市公園等施設整備事業費</td><td>37,000</td><td>おおくぼ児童公園整備工事</td></tr>
<tr><td>都市政策課</td><td>347</td><td colspan="2">地方バス路線維持費</td><td>57,475</td><td>地域住民の生活交通手段を確保するため、不採算バス路線に対する補助を行う。</td></tr>
<tr><td rowspan="9">道路建設課</td><td>347
349</td><td colspan="2">歩道整備事業費</td><td>309,854</td><td>1　市道10005号線（十王町伊師本郷）
櫛形小学校下踏切歩道整備工事負担金
2　〔新〕十王駅東口駅前広場
L＝220m
3　〔新〕市道1111号線（日高町）
L＝400m</td></tr>
<tr><td>47</td><td rowspan="2">【関連歳入】</td><td>国庫支出金</td><td>169,400</td><td>防災・安全交付金
（市道10005号線歩道整備事業）
（十王駅東口駅前広場歩道整備事業）
（市道1111号線歩道整備事業）</td></tr>
<tr><td>73</td><td>市債</td><td>124,600</td><td>歩道整備事業債</td></tr>
<tr><td>349</td><td colspan="2">通学路対策事業費</td><td>42,980</td><td>通学路対策測量調査委託
通学路対策工事
〔新〕市道3163号線（会瀬町）
L＝420m</td></tr>
<tr><td>47</td><td rowspan="2">【関連歳入】</td><td>国庫支出金</td><td>22,000</td><td>防災・安全交付金（通学路対策事業）</td></tr>
<tr><td>73</td><td>市債</td><td>16,200</td><td>通学路対策事業債</td></tr>
<tr><td>消防費</td><td></td><td>消防本部</td><td>357</td><td colspan="2">職員研修経費</td><td>14,340</td><td>1　救急救命士の養成（2人）
2　〔新〕指導救命士の養成（1人）
3　〔新〕救急救命士特定行為追加講習受講（12人）
4　消防大学校研修派遣（3人）</td></tr>
</table>

予算科目	担当課	頁	事業項目		予算額（千円）	説明
消防費	消防本部	359 361	施設整備事業費		103,473	1　第3分団詰所建替工事 2　防火水槽更新工事負担金（1件） 3　県防災情報ネットワークシステム再整備負担金
		73	【関連歳入】	市債	24,000	消防施設整備事業債
		361	車両整備事業費		48,442	消防ポンプ自動車（1台）
		57	【関連歳入】	県支出金	25,000	原子力地域振興事業費補助
		361	多賀消防署庁舎整備事業費		532,385	多賀消防署建設工事 ＜平27～28年度継続＞ 継続費総額　762,000千円 27年度：　532,385千円 28年度：　229,615千円
		73	【関連歳入】	市債	505,700	消防施設整備事業債（合併特例事業債）
教育費	指導課	367	科学学習推進事業費		12,595	理数教育の振興に資する事業（「理科室のおじさん」の配置、理数アカデミーの実施など）に対して交付金を交付する。
	教育総務課	63	【関連歳入】	繰入金	12,500	未来をひらく子ども教育基金繰入金
	指導課	371	家庭学習推進事業費		900	子どもの基礎学力の向上のため、ケーブルテレビを利用した家庭学習支援番組を作成する。
		371	教科書改訂事業費		60,944	小学校の教科書改訂に合わせて、教師用の教科書、指導書、指導用備品等を更新する。
	学校施設課	375 383 391	施設整備事業費 ≪特別支援学校費・小学校管理費・中学校管理費≫		720,347	1　非構造部材耐震化工事 2　トイレ改修工事（田尻小、久慈中） 3　仮設校舎及び仮設渡り廊下賃借料（櫛形小） 4　危険木伐採委託 5　特別支援学校教室改修工事
		47 49	【関連歳入】	国庫支出金	182,688	学校施設環境改善交付金 （特別支援学校非構造部材耐震化事業） （小学校非構造部材耐震化事業） （中学校非構造部材耐震化事業）
		73 75		市債	364,200	特別支援学校非構造部材耐震化事業債 小学校非構造部材耐震化事業債 中学校非構造部材耐震化事業債
	教育研究所	377	教育相談事業費		33,658	1　不登校や問題行動の未然防止のため、面接相談や家庭訪問を実施する。 2　不登校の児童生徒に対し、教育相談や体験活動を行い、学校復帰を支援する。
		377 379	こども発達相談センター事業費		20,438	発達障害を含む特別な支援を要する子どもに対し、早期に、総合的な支援を実施するため、関係機関と連携した相談業務や小集団指導を行う。
	学務課	385	教科担任制推進事業 （学習支援教員配置事業費）		12,643	理科学習支援講師を配置する。 （小学校10名）
	学校施設課	385 387	諏訪小学校校舎改築事業費		595,429	1　校舎改築工事 ＜平27～28年度継続＞ 継続費総額　1,178,500千円 27年度：　468,800千円 28年度：　709,700千円 2　仮設校舎及び仮設渡り廊下賃借料 【関連事項：賃借料に係る債務負担行為設定】
		49	【関連歳入】	国庫支出金	126,189	学校施設環境改善交付金 （諏訪小学校校舎改築事業）
		75		市債	103,100	諏訪小学校校舎改築事業債

予算科目		担当課	頁	事　業　項　目		予算額 （千円）	説　　明
教育費		学校施設課	387	久慈小学校校舎・屋内運動場改築事業費		56,122	校舎及び屋内運動場の改築等を実施する。 1　設計プロポーザル 2　基本・実施設計委託 【関連事項：基本・実施設計委託に係る債務負担行為設定】
		子ども 施設課	397	〔新〕私立幼稚園運営費		188,425	子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、私立幼稚園（8園）に対し、施設型給付費を支給する。
			43	【関連歳入】	国庫支出金	29,518	運営費負担金（1/2）
			53		県支出金	60,797	運営費負担金（1/4・1/2）
			399	〔新〕地域子ども・子育て支援事業費		5,788	子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、私立幼稚園（5園）における一時預かり事業の運営委託を行う。
			57	【関連歳入】	県支出金	3,858	地域子ども・子育て支援事業費補助（2/3）
		生涯学習課	401 403	家庭教育推進事業費		4,705	家庭教育サポーター（4名）を配置し、家庭教育の啓発事業・相談業務等を行う。
		女性 青少年課	415	若者交流応援事業 （青少年育成事務経費）		100	市内で働く若者のイベント、レクリエーションなどの活動を通した交流を支援する。
		スポーツ 振興課	423 425	日立さくら杯社会人野球大会開催事業 （社会体育推進事業費）		821	大会開催経費の一部を補助する。 開催日：平成27年4月4日（土）予定 JX-ENEOS　対　日立製作所
		宮田・ 南高野・ 十王学校 給食共同 調理場	427 429	〔新〕学校給食費 （運営経費）		713,758	学校給食の実施に必要となる食材を購入する。 （学校給食費の公会計化に伴う新規計上）
			71	【関連歳入】	諸収入	713,758	学校給食費
	復旧 復興	スポーツ 振興課 新体育館 建設課	433 435	社会体育施設整備事業費		304,874	1　運動公園外構工事 ＜平27～28年度継続＞ 継続費総額　586,000千円 27年度：　113,252千円 28年度：　472,748千円 2　池の川総合公園駐車場整備工事 3　運動公園用地取得（中成沢町・東成沢町） 3,722.81㎡ 4　十王スポーツ広場体育館非構造部材耐震化工事 5　中里スポーツ広場防球ネット等設置工事 6　滑川市民広場夜間照明塔撤去工事 7　久慈川河川敷運動場整備工事
			49	【関連歳入】	国庫支出金	103,824	防災・安全交付金 （運動公園施設整備事業）
			71		諸収入	3,800	スポーツ振興くじ助成金
			75		市債	100,900	運動公園施設整備事業債 運動公園施設整備事業債（合併特例事業債） スポーツ広場等施設整備事業債
	復旧 復興	新体育館 建設課	435	運動公園新中央体育館（池の川さくらアリーナ）建設事業費		1,958,276	1　新中央体育館（池の川さくらアリーナ）建設工事 ＜平25～28年度継続＞ 継続費総額　5,280,000千円 25年度：　566,000千円 26年度：　2,749,075千円 27年度：　1,957,669千円 28年度：　7,256千円 2　地上デジタルテレビ電波障害対策委託
			49	【関連歳入】	国庫支出金	978,834	防災・安全交付金 （運動公園新中央体育館建設事業）
			57		県支出金	12,681	第74回国民体育大会市町村競技施設整備費補助
			75		市債	917,800	運動公園新中央体育館建設事業債 （合併特例事業債）

特　別　会　計

○国民健康保険事業特別会計

頁	事　業　項　目		予算額 （千円）	説　　明
25 27 29	保険給付費		10,742,939	療養諸費、高額療養費、移送費、出産育児諸費、葬祭諸費
29 31	後期高齢者支援金等		2,304,017	後期高齢者支援金、後期高齢者関係事務費拠出金
31	前期高齢者納付金等		3,432	前期高齢者納付金、前期高齢者関係事務費拠出金
31	老人保健拠出金		200	老人保健事務費拠出金
31	介護納付金		989,812	第2号被保険者（40歳以上65歳未満）の介護保険納付金
33	共同事業拠出金		4,096,968	高額医療費共同事業拠出金、保険財政共同安定化事業拠出金等
33 35	保健事業費		117,539	特定健康診査等事業費、疾病予防費
11	【関連歳入】	国民健康保険料	3,397,580	一般被保険者保険料、退職被保険者等保険料
11 13		国庫支出金	3,793,513	療養給付費等負担金（32/100） 高額医療費共同事業負担金（1/4） 特定健康診査等負担金 財政調整交付金
13		療養給付費交付金	722,746	社会保険診療報酬支払基金から
13		前期高齢者交付金	4,159,132	社会保険診療報酬支払基金から
13 15		県支出金	867,597	高額医療費共同事業負担金（1/4） 特定健康診査等負担金 県財政調整交付金
15		共同事業交付金	4,096,958	高額医療費共同事業交付金（59/100） 保険財政共同安定化事業交付金（59/100）
15 17		繰入金	1,197,101	一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金、人件費等繰入金、出産育児一時金繰入金、国保財政安定化支援事業繰入金、通常繰入金） 国民健康保険事業財政調整基金繰入金
17		諸収入	20,280	延滞金、第三者納付金、返納金、特定健康診査受診者負担金等

○簡易水道事業特別会計

頁	事　業　項　目		予算額 （千円）	説　　明
63	営業費		84,372	中里・本山地区及び諏訪大平田地区への水道水供給経費等
59		分担金及び負担金	129	加入者負担金
59		使用料及び手数料	37,522	簡易水道使用料、給水工事申請手数料等
59	【関連歳入】	繰入金	46,273	一般会計繰入金（簡易水道管理費繰入金）
59		繰越金	1	前年度繰越金
61		諸収入	447	電力立地給付金
63	簡易水道施設整備事業費		368,057	1　簡易水道施設整備事業委託 （設備及び配水管の更新に係る工事） 2　国庫補助金申請書等作成業務委託
59		国庫支出金（1/3）	104,169	簡易水道等施設整備費補助
59	【関連歳入】	繰入金	25,688	一般会計繰入金（施設整備事業費繰入金）
61		市債	238,200	簡易水道等施設整備事業債
65	公債費		28,083	簡易水道事業債元利償還金
59	【関連歳入】	繰入金	28,083	一般会計繰入金（公債費繰入金）

○公設地方卸売市場事業特別会計

頁	事　業　項　目		予算額 （千円）	説　　明
81 83	一般管理費		233,139	1　市場管理費 2　市場施設集約化事業 (1)　場内樹木伐採委託 (2)　市場施設解体工事 ＜平26～27年度継続＞ 継続費総額　290,000千円 26年度：　116,000千円 27年度：　174,000千円
79		使用料及び手数料	24,833	売上高使用料、施設使用料等
79		財産収入	4	保証金基金利子
79	【関連歳入】	繰入金	189,941	一般会計繰入金
79		繰越金	1	前年度繰越金
79		諸収入	18,360	光熱水費、下水道使用料等

○介護保険事業特別会計

頁	事業項目		予算額（千円）	説明
115 117 119 121	保険給付費		13,366,953	1　介護サービス等諸費 2　介護予防サービス等諸費 3　その他の諸費（審査支払手数料） 4　高額介護サービス等費 5　高額医療合算介護サービス等費 6　市町村特別給付費 7　特定入所者介護サービス等費
103	【関連歳入】	保険料	3,101,062	第1号被保険者保険料
103		国庫支出金	2,887,707	介護給付費負担金（20/100・15/100） 調整交付金
105		支払基金交付金	3,741,766	介護給付費交付金（28/100）
105		県支出金	1,939,168	介護給付費負担金（12.5/100・17.5/100）
107		繰入金	1,697,248	一般会計繰入金（介護給付費繰入金（12.5/100））
107		諸収入	2	第三者納付金 返納金
123 125 127 129 131 133 135 137	地域支援事業費		481,946	1　**〔新〕**介護予防・生活支援サービス事業費 (1)**〔新〕**サービス事業費 (2)**〔新〕**介護予防ケアマネジメント事業費 2　**〔新〕**一般介護予防事業費 3　包括的支援事業・任意事業費 (1)総合相談事業費 (2)権利擁護事業費 (3)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 (4)任意事業費 (5)**〔新〕**在宅医療・介護連携推進事業費 (6)**〔新〕**生活支援体制整備事業費 (7)**〔新〕**認知症総合支援事業費 (8)地域包括支援センター費 4　**〔新〕**その他の諸費（審査支払手数料）
103	【関連歳入】	保険料	109,584	第1号被保険者保険料
103		分担金及び負担金	1,642	地域支援事業利用者負担金
103 105		国庫支出金	143,119	調整交付金 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）
105		支払基金交付金	80,326	地域支援事業交付金
105		県支出金	73,539	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）
107		繰入金	73,563	一般会計繰入金（地域支援事業費繰入金）
107		諸収入	173	雇用保険料立替分

○介護サービス事業特別会計

頁	事　業　項　目		予算額（千円）	説　明
165 167 169	サービス事業費		644,899	1　居宅介護サービス事業費（通所介護等） 2　施設介護サービス事業費（萬春園） 3　**〔新〕**介護予防・日常生活支援総合事業費
161 163	【関連歳入】	サービス収入	536,957	介護給付費収入、介護予防・日常生活支援総合事業費収入、自己負担金
163		繰入金	107,837	一般会計繰入金
163		諸収入	105	雇用保険料立替分

○戸別合併処理浄化槽事業特別会計

頁	事　業　項　目		予算額（千円）	説　明
191	浄化槽管理費		15,273	浄化槽維持管理経費
189	【関連歳入】	繰入金	6,645	一般会計繰入金（浄化槽管理費繰入金）
189		諸収入	8,628	浄化槽使用料金
191	公債費		7,401	中里地区浄化槽整備事業債元利償還金
189	【関連歳入】	繰入金	7,401	一般会計繰入金（公債費繰入金）

○後期高齢者医療事業特別会計

頁	事　業　項　目		予算額（千円）	説　明
211	後期高齢者医療広域連合納付金		2,395,114	保険料納付金、保険基盤安定負担金、延滞金納付金
205	【関連歳入】	後期高齢者医療保険料	2,045,542	後期高齢者医療保険料
205		繰入金	349,272	一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金）
205		諸収入	300	延滞金
211	保健事業費		12,308	疾病予防費（人間ドック・脳ドック補助）
205	【関連歳入】	広域連合交付金	12,240	高齢者医療制度特別対策費補助
205		繰入金	68	一般会計繰入金（事務費繰入金）

○水道事業会計

頁	事　業　項　目		予算額（千円）	説　　明
267 269	簡易水道受託事業費		383,869	1　簡易水道施設整備事業受託工事 （配水管更新工事、ポンプ場ポンプ・電気設備更新工事） 2　簡易水道維持管理経費等
251	【関連歳入】	簡易水道受託事業収益	383,869	簡易水道受託事業収益
275 277	水源及び配水施設費		954,226	1　第10送水管更新工事及び実施設計委託 2　会瀬配水場平沢配水池向ポンプ制御盤更新工事 3　森山浄水場２系ろ過池表洗管更新工事等
273	【関連歳入】	企業債	646,300	送水管更新事業債
277	配水管布設費		903,326	配水管新設及び布設替工事、消火栓設置工事等
273	【関連歳入】	企業債	795,000	配水管整備事業債
273		一般会計負担金	19,289	消火栓設置工事に対する負担金

○下水道事業会計

頁	事　業　項　目		予算額（千円）	説　　明
339 341	中央処理区改良費		1,043,125	1　池の川処理場機械棟耐震診断業務委託 2　池の川処理場設備改築及び耐震補強工事 3　各中継ポンプ場電気設備改築実施設計委託 4　管渠内TV調査委託、管渠築造工事、マンホール鉄蓋改築工事 5　管路施設耐震化工事及び実施設計委託等
335	【関連歳入】	企業債	421,800	公共下水道建設事業債
335		国庫補助金 (5.5/10・1/2)	456,039	防災・安全交付金（下水道建設事業）
341 343	流域関連処理区改良費		70,433	管渠築造工事、公共ます設置工事、管渠改良工事、 管路施設耐震化工事等
335	【関連歳入】	企業債	28,200	公共下水道建設事業債
335		国庫補助金(1/2)	8,763	防災・安全交付金（下水道建設事業）
343 345	雨水対策費		279,478	八反原排水区雨水管渠築造工事等
335	【関連歳入】	企業債	131,200	公共下水道建設事業債
335		国庫補助金(1/2)	115,943	防災・安全交付金（下水道建設事業）
335		一般会計負担金	32,335	雨水処理に要する負担金